

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の推移】 ※…現地通貨ベース

		終値	前週比
インド	S&P・BSE500種指数	9,904.23	-1.10%
スリランカ	スリランカ コロンボ 全株指数	6,404.64	1.02%
パキスタン	カラチ 全株指数	22,627.83	2.40%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	4,571.12	-0.05%

(出所：ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】

		終値	前週比
インド	インドルピー	1.7240	-3.47%
スリランカ	スリランカルピー	0.8111	-3.51%
パキスタン	パキスタンルピー	1.1210	-2.94%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.4849	-3.56%

(出所：ブルームバーグ)

【各国の市況・トピックス】

【インド：政策金利据え置き、2月末の予算案が焦点に】

インド準備銀行(RBI)は2日、政策金利を6.75%に据え置くことを決定しました。世界経済や国内物価動向の先行きを見極める必要があるとしつつも、緩和的な金融政策は継続すると表明しました。2016年に予定されている公務員の給与・年金引き上げによる物価への影響を見極めたいとの意向も働いたようです。ラジャンRBI総裁は2月末に発表される予定の2016年度予算案につき、「歳出を抑え、財政規律に配慮し、かつ経済成長を促すような内容になれば、緩和余地が生まれる」との考えを示し、インド政府へ財政赤字削減に向けた構造改革への取り組みを促したうえで、今後の金融緩和に含みを持たせた姿勢を示しました。

インド株式市場は小動きに終始しました。2日の金融政策発表後は世界株式市場や原油価格の動向に追随し、週後半にかけて値を戻したものの、週間では若干のマイナスとなりました。

【スリランカ：米Google社「Project Loon」が始動】

4日、スリランカは独立記念日を迎え、内戦で政府軍と激しい戦いを演じたタミル人の言語で国家斉唱が行なわれました。野党タミル国民連合広報官は「小さな事柄だが、タミル人を国家の同胞として認めたことを象徴する大いなる前進」と述べました。2月末から、米Google社による気球を使ったインターネット接続プロジェクト「Project Loon」が運用試験を開始する予定です。「Project Loon」は、気球を使いインターネット通信の中継点を成層圏に浮かべることで、環境要因に左右されず高速通信が可能になります。新興国の通信インフラ整備だけでなく、先進国においても災害時の緊急通信拠点としても期待されている近未来的技術です。

【パキスタン：マイクロソフトが研究開発拠点の設置を発表】

パキスタン中央銀行は、1月30日の金融政策決定会合で政策金利(6.0%)の現状維持を決定しました。同国の昨年12月のCPI上昇率は3.19%と2015年2月以来の高水準となり、経済成長を後押しするよりもインフレ率の安定を重視したと評価されています。中央銀行の自主性を保つために国際通貨基金(IMF)から設置を勧告された新委員会での初めての決定でした。

2日、米マイクロソフト社はパキスタンに情報通信技術(ICT)研究開発拠点を設置すると発表しました。同国政府と連携し、人材育成にも注力していくとしています。同国の情報技術相は、ICT産業の寄与によって経済発展を促すと共に、女性の社会進出や起業を支援したいと述べました。

【バングラデシュ：民間信用が順調な伸びを示す】

4日、バングラデシュ中央銀行は2015年12月の民間信用が前年同月比+14.19%伸びたと発表しました。1月には約3年ぶりとなる利下げを決定し、民間銀行の金利低下を促すとしていました(1月15日付レポート参照)。1日には国有商業銀行の貸出金利が最大16%から14%へ引き下げられました。企業の金利負担を軽減し、投資を促したいとの意向が背景にあると推測されます。また、不動産セクター振興のため、住宅建設ローンも15%から10%へと引き下げられたようです。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

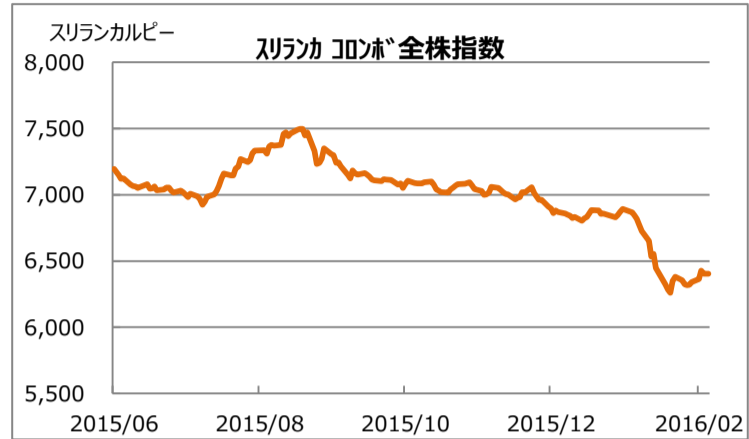
南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2015年6月1日～2016年2月5日、現地通貨ベース〕

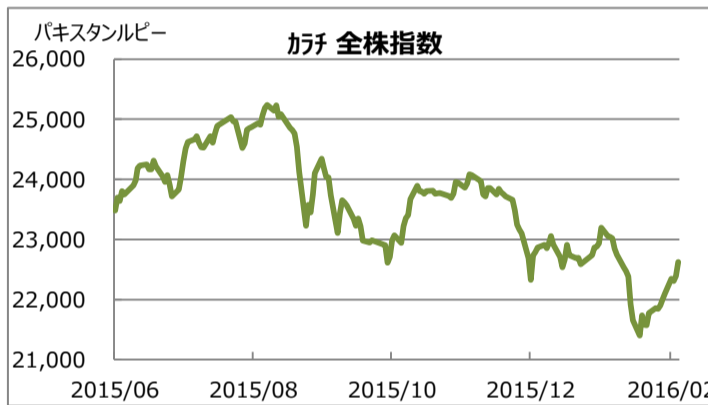
(出所：ブルームバーグ)



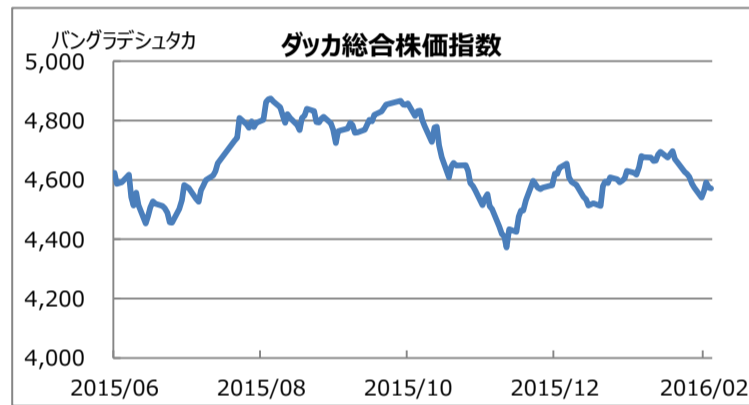
—インド—



—スリランカ—



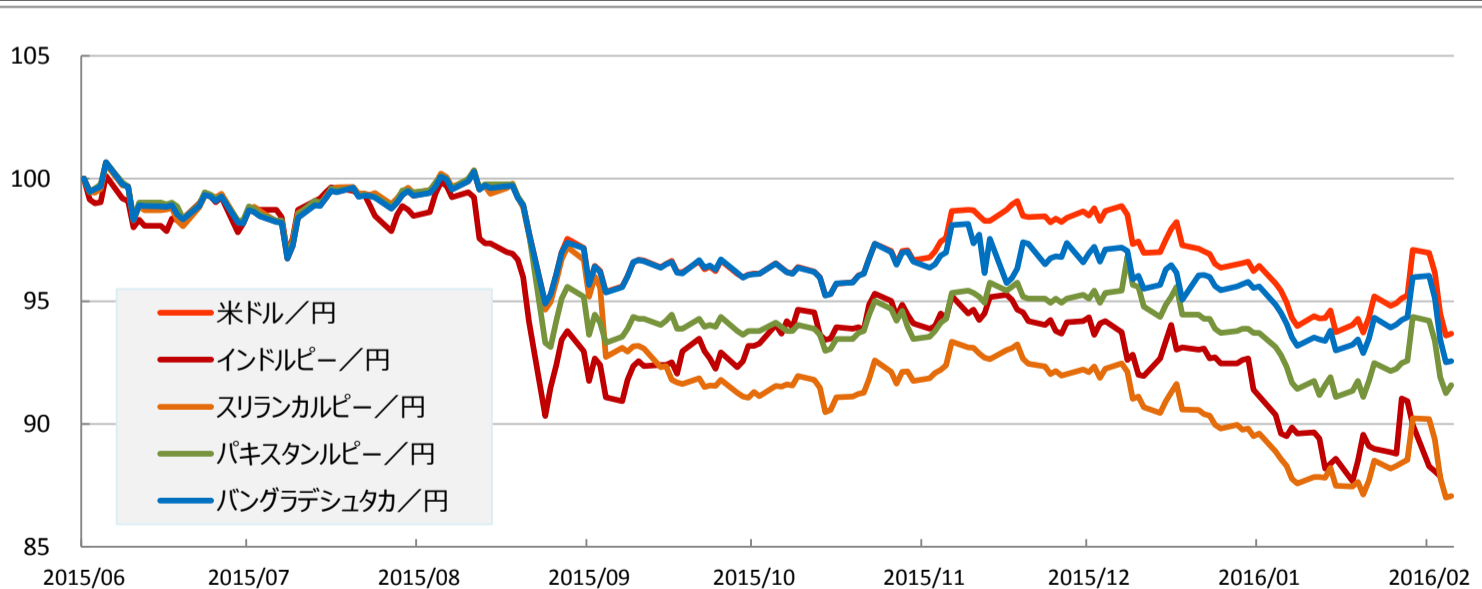
—パキスタン—



—バングラデシュ—

【為替の値動き】〔期間：2015年6月1日(基準日)～2016年2月5日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.376% (税抜き2.20%)
 - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
 - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号
商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。